

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：32678

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K04404

研究課題名（和文）北前船の寄港地に着目した生業空間更新計画論確立に向けた研究

研究課題名（英文）Research to make a planning theory for the renewal of livelihood spaces focusing on ports of call for Kitamae-ships

研究代表者

中島 伸 (Nakajima, Shin)

東京都市大学・都市生活学部・准教授

研究者番号：50706942

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、北前船寄港地の都市形成に関するデータベースを作成し、地理的立地特性と寄港地の経済的な実績がその後の近代以降の港町の市街地形成に連動することを明らかにし、その後の産業構造の転換と港湾整備について整理と把握ができた。本研究を通じて、個別事例として各地の名士とされる指導者層による政府への働きかけといった社会改善運動が、その後の都市形成に大きく影響を与えていることがわかった。北前船寄港地衰退後の戦前期より「裏日本」としての地政学的な概念形成が進み、市街地形成において、公共事業誘致などの面で大きく影響していることが把握できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの都市計画史研究で積極的に扱われてなかった中小の北前船寄港地の近代以降の都市形成を把握することで、北前船寄港地としての地理的経済的特性が産業構造の転換に大きく影響していることが明らかとなり、そうした各港湾の優位性がその後の公共投資として事業実施の重層性の程度に影響していることが明らかとなった。特に漁港を含めた港湾整備では国事業として段階的整備が各地方の港湾の位置づけによって優先順位をもつて行われたため、各地での公共事業誘致においては旧北前船船主といった名士による事業誘致などの取り組みがその後の生業としての経済振興と都市基盤整備にも影響を与えていることが把握できた。

研究成果の概要（英文）：This study created a database on the urban development of ports of call for Kitamae ships, and clarified how the geographical location characteristics and the economic performance of the ports of call were linked to the urban development of port towns in the modern era and beyond. In addition, it was possible to organize and understand the subsequent transformation of industrial structure and port development.

Through this research, it was found that social improvement movements, such as lobbying the government by local leaders who were considered to be prominent figures in each region, had a major impact on the subsequent formation of cities. After the decline of the Kitamae ships port, the geopolitical concept of "Ura-Nihon" (Backside of Japan) took hold, and we were able to clarify the possibility that this may have had a major impact on the formation of the city, including in attracting public works projects.

研究分野：都市計画史

キーワード：都市空間形成史 都市史 生業空間 産業構造 北前船寄港地

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の提示する生業空間更新計画論とは、港町を具体的事例に、計画主体と生活者間の相互影響による空間生成の把握を通じて、生業構造を生活基盤とした職住に関する新しい空間更新技術としての計画論の構築を試みる。生業構造を詳細にレビューし空間形成の実態を明らかにすること、そこから計画論を展望することを目指す。また、北前船寄港地を対象とすることで、近世から近代、近代から現代における産業構造の転換を果たした港町において、どのような生業の転換、政策的再編があったのか空間と社会の両側から実態を解明することで、近現代の港町形成の特徴を考察する。

本研究では、「港」を産業基盤として陸域と水域を結ぶ都市・地域施設として、「港町」を施設としての港を中心に港に近接した産業従事者の居住地を含む生活圏域と定義する。

近代以降、港町の空間は2つの観点から劇的に変容した。1つは、近代国家モデルとしての産業港(国策殖産的アプローチ)であり、もう1つは近世の生業の近代化の推進(社会転換的アプローチ)である。野原卓(2009)や大森文彦(2020)など、これまでの港湾形成研究の多くは、近代化の国策産業政策として、工業港、貿易港としての港湾形成の研究が多く、国土計画的な視点から港湾形成に着目し、国策会社による港湾の産業化から空間を論じてきた。

一方で漁港をはじめとする小規模港湾では、伝統的な生業主体による空間生成と近代化政策のせめぎ合いを経て、空間形成されている。特に戦後以降、民主化、漁業産業技術の向上、重厚な漁港整備など、劇的な空間変容を果たしてきた。しかし、これらの計画主体と生活者双方の視点による空間形成の実態の考察は、ほとんど研究がない。

都市史の吉田伸之は、「社会=空間構造論」として、16-19世紀における伝統都市の歴史的な特質を、社会と空間が一体となり個々の都市で分節された構造を持っていることを明らかにしている。近代に入ると、都市住民の過剰な流入によって、都市内に様々なセクターが混在化して、過密な状況が生まれた。そこで近代都市計画は、積極的に空間の機能分化を促し、社会と空間は離反し、全体を適正配置化することを指向したと一般的には考えられる。しかし、現代において改めて都市居住においても職住近接による都市生活を見直し、用途の混合化が都市計画のトレンドとなる中で、港町に代表される生業空間を保持した都市・地域に着目し、近代の空間再編政策を経た空間形成の実態を明らかにすることで、近世回帰型の社会=空間構造論の計画論的援用ではない今後の計画的視座が得られると考える。

そこで、生業の変化と空間の変化のダイナミズムのタイポロジーを抽出し、近代化による生業と空間のズレの位相を各対象より考察する。例えば、近世基盤が近代になり、産業構造の転換で空間が置き去りにされたケースや、近世基盤が産業の近代化とともに、空間構造を変化させていったケースなどが想定され、施策や事業実施のタイミングがその後の空間形成に大きく影響を与えていることが考えられる。また、これまでの港町研究は産業用途別港湾機能の類型が主で、各事業施策も縦割りの対応してきた。港の産業機能のみならず、近隣の居住地や後背地の農林業なども含めた生業空間として一体的に捉え、生態的視点においても重要である点が後述の中島・石樽(2020)にて指摘されている。生業施設と家屋群の配置や動的生成を明らかにすることで港町の形成を明らかにすることが研究課題となっている。

### 2. 研究の目的

本研究は、現代を含む近代以降の港町に着目し、港町を空間および産業構造から生業的なものと国家政策的なものとの間に揺れる実空間と捉え、その空間形成史の分析から今後の生業空間更新計画論確立に向けた知見を得ることを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究は、北前船の寄港地を対象に北前船による舟運からの産業構造の転換を契機として、港および港町の空間変容を明らかにする。また、生業と政策の連関を分析の主眼とするため、中小規模の港湾都市を対象とし、近代産業港湾化が著しい開港都市などは対象から外す。

対象候補より北前船寄港地の総覧を作成し、産業構造の変遷の特徴を把握する。これまでの北陸地方の調査より、(1)港湾機能を失い旧商家の居宅機能が中心となった例(橋立、南越前)、(2)商港から漁港へ転換した例(安宅、塩屋)、(3)港湾機能を失い農村化した例(瀬越)、(4)商港に隣接した漁港が勢力を伸ばし、商港は衰退した例(三国)などが確認できており、さらに転換事例を精査する。また、水域と陸域の観点から近代以降の埋立事業に着目し、水際の利用と空間形成を分析する(三陸地方陸前高田市で広田湾埋立による水田化事業が存在し、農業利用による港湾の土地拡張を確認)。上記の作業を通じて、空間と産業の形成の課題を分析し、類型化を通じて計画論につなげる。

表：北陸地域でのプレ調査に基づく類型試案

類型試案	①港湾機能喪失/居宅機能型	②商港→漁港転換型	③港湾機能喪失/農村化型	④商港衰退/漁港発展型
写真				
対象地	橋立、南越前、	安宅、塩屋	瀬越	三国

#### 4. 研究成果

本研究は、文献調査を主体として北前船寄港地の都市形成に関するデータベースを作成し、日本全国から158港を北前船の寄港地として抽出し、データベースの基礎を作成した。寄港地は主に城下町に近い(外港)または物資の豊富な移出入港、近くに大きな都市を持たない避難港や風待ち港、瀬戸内海の干満の流れを利用して航行する潮待ち港、河口も湾も持たず良港がない廻船問屋中心港、移入した後、そのまま移出する中継港に分類され、航続距離などから全国に分散立地することが明らかとなった。地形的立地要因について着目すると、日本海側の多くは砂州が多く、港湾立地が困難な地方が多いため、浜港と川港の割合が高い。浜港では近代初期に港湾機能の改修が早期に行われるとその後も継続的に港湾機能を維持できる例が多いが、川港では後背地の製品の集散機能があるかどうかで移出入港となるか、避難港となるかが異なり、その後の港湾整備の優先度が地域でどれほど高くなるかによって港湾機能の弱体化から産業構造の転換を余儀なくされている例も散見された。以上のようにこれらの地理的立地特性と寄港地の経済的な実績がその後の近代以降の港町の市街地形成に連動することを明らかにし、その後の産業構造の転換と港湾整備について整理と把握ができた。

また本研究では、北前船の寄港地の空間変容動向の全体把握のために、フィールドワークを実施した。

これまでの報告では、近世からの幕府の要衝であり、北前船寄港地であった新潟県出雲崎町を対象に近代以降の港湾と市街地の形成について分析した。

出雲崎町では、近世に形成された市街地を基礎として、北前船による舟運業の衰退後、近代油田事業、漁業振興から観光事業への着手と産業の盛衰による度重なる空間の更新を確認することができた。その一方で、居住地は近代の大火後も空間構造が結果的に保全されたという特性も明らかにすることができた。これらの都市形成の変容から出雲崎町の文脈生成の特徴として、個別更新とその保全を基礎とした「居住地の固定化」と海岸域の利用促進による「産業地の流動化」を見て取ることができた。そのため、本研究当初の仮説構築した類型に基づく出雲崎町は、居住地と産業地がそれぞれに並行的に都市形成したと考えられ、居住地に着目すると(1)のように居住機能は特化したと考えられ、それが現在では町並み観光の基盤となり、産業地では(4)のように商港としての機能喪失し、漁港機能が戦後拡張していったことが明らかとなった。

また、兵庫県の北前船寄港地津居山では、北但大震災との関連から近代期を通じた震災の影響とその後の復興が港湾整備ならび生活空間の変容との関係を考察した。また近代期の都市改造の影響として京都府舞鶴を対象に近世城下町とそれに付随する港町が隣接する軍港都市との関係で現状までどのように変容したのかというインフラ整備に関する影響を把握した。

本研究を通じて、特に漁港を含めた港湾整備では国事業として段階的整備が各地方の港湾の位置づけによって優先順位をもって行われたため、個別事例として各地の名士とされる指導者層による政府への働きかけといった社会改善運動が、その後の都市形成に大きく影響を与えていることがわかった。北前船寄港地衰退後の戦前期より「裏日本」としての地政学的な概念形成が進むことが既往研究より明らかとなっているが、これらが市街地形成に事業誘致などの面で大きく影響しており、また一部の北前船船主のその後の船舶・運輸関連事業への展開によって国策企業化していく流れ(さらには植民都市建設への関与)までを仮説として得ることができ、上記の実態把握を今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山崎翔史・野上昌孝・中島伸	4. 巻 第28巻 第70号
2. 論文標題 コロナ禍における祭礼行事の運営の影響に関する研究 - 坂井市旧三国町三国祭を事例として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 1432-1437
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aijt.28.1432	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中島伸	4. 巻
2. 論文標題 「復興」をめぐる「地域」と「生業」の空間の研究課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『これからの住まいの復興 東日本大震災10年の経験と国内外の事例から 2021年度日本建築学会大会（東海）災害からの住まいの復興に関する共有知構築（第二次）[若手奨励]特別研究パネルディスカッション資料』	6. 最初と最後の頁 19-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石樽督和	4. 巻
2. 論文標題 三陸沿岸集落における地域空間形成の主体と災害復興の対象の変遷について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『これからの住まいの復興 東日本大震災10年の経験と国内外の事例から 2021年度日本建築学会大会（東海）災害からの住まいの復興に関する共有知構築（第二次）[若手奨励]特別研究パネルディスカッション資料』	6. 最初と最後の頁 47-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Shin Nakajima
2. 発表標題 Spatial transformation by changing industrial structure of trade port city by Kitamae ship: Case Study on Hokuriku Region in Modern Japan
3. 学会等名 19th International Planning History Society Conference（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石樽督和
2. 発表標題 北但馬地震による大火からの復興にみる地域空間形成
3. 学会等名 日本建築学会農村計画委員会減災集落計画小委員会「近代期における震災復興とまちなみの変遷：北但大震災からの復興と現在」（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本建築学会、青井哲人、鵜飼修、木多道宏、窪田亜矢、篠沢健太、清野隆、田中傑、土田寛、中島伸、中島直人、中野茂夫、野澤康、山口秀文	4. 発行年 2022年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 地域文脈デザイン	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石樽 督和  (Ishigure Masakazu)  (10756810)	関西学院大学・建築学部・准教授   (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------